

第 1 号 議 案

令和7年度京都府一般会計予算

令和7年度京都府の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,029,881,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(府 債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる府債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表府債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月12日提出

京 都 府 知 事 西 脇 隆 俊

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 府 税		297,000,000 ^{千円}
	1 府 民 税	98,320,367
	2 事 業 税	101,829,296
	3 地 方 消 費 税	42,087,001
	4 不 動 産 取 得 税	9,758,869
	5 府 た ば こ 税	2,638,240
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	731,500
	7 軽 油 引 取 税	14,091,861
	8 自 動 車 税	27,425,071
	9 鉦 区 税	520
	10 狩 猟 税	18,103
	11 産 業 廃 棄 物 税	95,670
	12 旧 法 に よ る 税	3,502
2 地 方 消 費 税 清 算 金		128,700,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	128,700,000
3 地 方 譲 与 税		54,276,000
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	52,474,000

	2 地方揮発油譲与税	1,355,000
	3 石油ガス譲与税	44,000
	4 自動車重量譲与税	275,000
	5 森林環境譲与税	128,000
4 地方特例交付金		1,077,000
	1 地方特例交付金	1,077,000
5 地方交付税		188,000,000
	1 地方交付税	188,000,000
6 交通安全対策特別交付金		400,000
	1 交通安全対策特別交付金	400,000
7 分担金及び負担金		1,779,197
	1 分担金	23,199
	2 負担金	1,755,998
8 使用料及び手数料		11,516,656
	1 使用料	7,674,353
	2 手数料	3,842,303
9 国庫支出金		73,273,768
	1 国庫負担金	42,895,306
	2 国庫補助金	25,496,215
	3 委託金	4,882,247
10 財産収入		2,298,293

款	項	金額
	1 財産運用収入	1,980,565
	2 財産売却収入	317,728
11 寄附金		605,238
	1 寄附金	605,238
12 繰入金		37,376,511
	1 特別会計繰入金	2,061,683
	2 基金繰入金	35,314,828
13 繰越金		500,000
	1 繰越金	500,000
14 諸収入		166,122,337
	1 延滞金、加算金及び過料等	1,048,570
	2 府預金利子	4,000
	3 貸付金元利収入	155,806,925
	4 受託事業収入	2,529,729
	5 収益事業収入	3,440,000
	6 利子割精算金収入	3
	7 雑収入	3,293,110
15 府債		66,956,000
	1 府債	66,956,000
歳入	合計	1,029,881,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		2,010,294 ^{千円}
	1 議 会 費	2,010,294
2 総 務 費		45,740,336
	1 総 務 管 理 費	19,657,492
	2 企 画 費	6,947,522
	3 徴 税 費	9,587,362
	4 市 町 村 振 興 費	2,934,896
	5 選 挙 費	1,494,879
	6 防 災 費	2,697,472
	7 統 計 調 査 費	2,068,299
	8 人 事 委 員 会 費	176,608
	9 監 査 委 員 費	175,806
3 民 生 費		186,692,290
	1 社 会 福 祉 費	147,536,795
	2 児 童 福 祉 費	35,967,857
	3 生 活 保 護 費	3,160,572
	4 災 害 救 助 費	27,066
4 衛 生 費		17,497,904

款	項	金額
	1 公 衆 衛 生 費	5,047,079 ^{千円}
	2 環 境 衛 生 費	714,760
	3 保 健 所 費	2,229,604
	4 医 藥 費	7,105,041
	5 環 境 对 策 費	2,401,420
5 勞 働 費		4,258,997
	1 勞 政 費	598,252
	2 雇 用 对 策 費	3,488,470
	3 勞 働 委 員 会 費	172,275
6 農 林 水 産 業 費		19,099,262
	1 農 業 費	6,277,300
	2 茶 業 費	249,312
	3 畜 産 業 費	1,000,320
	4 農 地 費	4,355,650
	5 林 業 費	6,008,136
	6 水 産 業 費	1,208,544
7 商 工 費		160,154,683
	1 商 工 業 費	159,288,649
	2 観 光 費	612,599
	3 消 費 生 活 費	253,435

	8 土 木 費		67,990,800
		1 土 木 管 理 費	10,233,758
		2 道 路 橋 り よ う 費	29,997,541
		3 河 川 海 岸 費	14,822,353
		4 港 湾 費	2,274,839
		5 都 市 計 画 費	3,243,941
		6 公 園 費	2,854,959
		7 住 宅 費	4,563,409
	9 警 察 費		84,102,722
		1 警 察 管 理 費	81,596,171
		2 警 察 活 動 費	2,506,551
	10 教 育 費		184,120,186
		1 教 育 総 務 費	14,794,972
		2 小 学 校 費	38,437,320
		3 中 学 校 費	22,640,039
		4 高 等 学 校 費	38,856,082
		5 特 別 支 援 学 校 費	17,290,443
		6 大 学 費	12,786,055
		7 社 会 教 育 費	632,303
		8 文 化 財 保 護 費	5,414,562
		9 保 健 体 育 費	821,486

款	項	金額
	10 私学振興費	32,446,924 ^{千円}
11 災害復旧費		1,336,676
	1 農林水産施設災害復旧費	215,265
	2 土木施設災害復旧費	1,121,411
12 公債費		122,420,232
	1 公債費	122,420,232
13 諸支出金		134,156,618
	1 公営企業出資金	366,273
	2 府税交付金等	133,790,345
14 予備費		300,000
	1 予備費	300,000
歳出合計		1,029,881,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
令和7年度衛星通信系防災情報システム整備費	令和7年度から令和8年度まで	571,000 ^{千円}
令和7年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	—	共同発行する地方債証券の元金1兆1,630億円及びその利子の合計額に相当する額
令和7年度総合庁舎整備費	令和7年度から令和8年度まで	90,000

令和7年度自然公園事業費	令和7年度から令和8年度まで	34,000
令和7年度丹後海と星の見える丘公園管理費	令和7年度から令和11年度まで	190,000
令和7年度府民ホール管理費	令和7年度から令和11年度まで	294,000
令和7年度堂本印象美術館管理費	令和7年度から令和11年度まで	272,000
令和7年度社会福祉事業推進費	令和7年度から令和8年度まで	2,000
令和7年度京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費	令和7年度から令和8年度まで	209,000
令和7年度介護保険制度基盤整備費	令和7年度から令和8年度まで	8,000
令和7年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	令和7年度から令和17年度まで	労働者福祉対策資金融資の融資額3,000万円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で42万円以内の額
令和7年度山城勤労者福祉会館管理費	令和7年度から令和9年度まで	38,000
令和7年度口丹波勤労者福祉会館管理費	令和7年度から令和9年度まで	33,000
令和7年度離職者等再就職訓練事業費	令和7年度から令和9年度まで	148,000
令和7年度中小企業融資保証制度損失補填金	令和7年度から令和25年度まで	中小企業支援融資、経営あんしん融資、産業活力推進融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、産業活力推進融資（文化産業振興資金）において100分の100を、経営あんしん融資（小規模企業おうえん資金）、経営あんしん融資（災害対策緊急資金）及び産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・事業転換・多角化・経営承継一般型・経営承継支援型）において100分の80を、経営あんしん融資（あんしん借換資金・緊急枠）、経営あんしん融資（中小企業下支え資金）及び産業活力推進融資（地域産業振興特区資金及び脱炭素経営促進資金）において100分の65を、中小企業支援融資において100分の25を、産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・創業（開業）型）において100分の10を、産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・創業無保証人型）において100分の5をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度中小企業再生支援資金保証制度損失補填金	令和7年度から令和28年度まで	経営あんしん融資（中小企業再生支援資金）の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額
令和7年度経営承継支援資金保証制度損失補填金	令和7年度から令和28年度まで	産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・経営承継借換型）の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額
令和7年度農地防災事業費	令和7年度から令和8年度まで	200,000
令和7年度京都府土地開発公社公共用地等取得事業資金融資債務保証費	令和7年度から令和8年度まで	金融機関から貸付けを受ける公共用地等取得事業資金175億円及びその利子の合計額に相当する額
令和7年度公共用地等取得事業費	令和7年度から令和17年度まで	8,756,000
令和7年度道路維持費	令和7年度から令和8年度まで	300,000
令和7年度道路新設改良事業費	令和7年度から令和10年度まで	8,000,000
令和7年度橋りょう維持費	令和7年度から令和10年度まで	2,100,000
令和7年度橋りょう新設改良事業費	令和7年度から令和10年度まで	2,500,000
令和7年度河川改良事業費	令和7年度から令和9年度まで	2,900,000
令和7年度砂防事業費	令和7年度から令和8年度まで	1,000,000
令和7年度海岸保全費	令和7年度から令和8年度まで	100,000

令和7年度水防費	令和7年度から令和8年度まで	70,000
令和7年度ダム管理事務所費	令和7年度から令和8年度まで	30,000
令和7年度街路事業費	令和7年度から令和9年度まで	920,000
令和7年度都市公園事業費	令和7年度から令和8年度まで	500,000
令和7年度公営住宅吉田近衛団地等管理費	令和7年度から令和11年度まで	2,037,000
令和7年度府営住宅建設事業費	令和7年度から令和8年度まで	665,000
令和7年度河川等災害復旧事業費	令和7年度から令和8年度まで	300,000
令和7年度インターネット議会中継システム整備費	令和7年度から令和8年度まで	30,000
令和7年度北部地域教員確保奨学金緊急支援事業費	令和7年度から令和17年度まで	31,000
令和7年度次世代型学力・学習状況調査事業費	令和7年度から令和8年度まで	24,000
令和7年度高等学校校舎等整備費	令和7年度から令和8年度まで	352,000
令和7年度歴史的建造物等保存伝承事業費	令和7年度から令和12年度まで	709,000
令和7年度警察施設維持補修及び管理費	令和7年度から令和8年度まで	212,000
令和7年度宇治警察署建設費	令和7年度から令和9年度まで	2,337,000
令和7年度舞鶴警察署建設費	令和7年度から令和10年度まで	4,698,000

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度左京警察署整備費	令和7年度から令和8年度まで	62,000
令和7年度交番・駐在所整備費	令和7年度から令和8年度まで	30,000

第3表 府 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
本庁庁舎老朽設備改修費	271,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
総合庁舎整備費	200,000			
文化芸術施設整備費	162,000			
屋内スポーツ施設整備事業費	146,000			
こころのふるさと京都の文化財保護事業費	65,000			
府立体育館施設整備費	23,000			
京都府公館整備費	1,000			
行政情報化推進費	331,000			
地域公共交通再構築事業費	23,000			
鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	15,000			

鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	3,000			
青少年健全育成施設整備費	2,000			
衛星通信系防災情報システム整備費	901,000			
広域防災活動拠点整備費	100,000			
わがまちの消防団強化・応援事業費	33,000			
総合防災情報システム整備費	33,000			
民間社会福祉施設支援事業費	166,000			
京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費	134,000			
障害者施設整備助成費	65,000			
心身障害者福祉センター設備整備費	37,000			
総合社会福祉会館設備整備費	32,000			
保育環境等整備事業費	80,000			
「のびのび育つ」こども応援事業費	66,000			
児童養護施設整備助成費	22,000			
淇陽学校整備費	10,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
保健環境研究所整備費	58,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
きょうと「食の安心・安全」確保事業費	4,000			
医療施設設備整備助成費	115,000			
環境共生社会推進事業費	10,000			
京都府民総合交流プラザ設備整備費	64,000			
勤労者福祉会館整備費	24,000			
高等技術専門校設備等整備事業費	55,000			
京都フードテック推進事業費	113,000			
京都農業経営強化事業費	83,000			
「移住するなら京都」推進事業費	81,000			
「京の米」ブランド力向上対策事業費	54,000			
「丹後王国」食と文化・観光の拠点づくり事業費	36,000			
集落連携100ha農場づくり事業費	34,000			
京の地域特産物応援事業費	7,000			
京都農人材育成強化事業費	4,000			

茶業事業費	22,000			
国直轄農業基盤整備事業費負担金	240,000			
治山事業費	571,000			
造林事業費	111,000			
林道事業費	25,000			
林業振興事業費	17,000			
漁港事業費	153,000			
海洋調査船整備費	70,000			
漁業巡視艇整備費	7,000			
京都産水産物生産・流通拡大事業費	6,000			
農業基盤整備事業費	408,000			
京都産業立地促進事業費	1,100,000			
けいはんなプラザ設備整備費	147,000			
ものづくり技術応援事業費	15,000			
京都新光悦村レッドゾーン対策事業費	11,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業技術センター施設整備費	7,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業費	5,000			
総合見本市会館改修費	3,000			
宿泊施設立地促進事業費	8,000			
府民協働型インフラ保全事業費	2,759,000			
地域密着型社会資本整備事業費	2,112,000			
道路事業費	14,059,000			
国直轄道路事業費負担金	3,387,000			
河川事業費	4,958,000			
国直轄河川事業費負担金	2,218,000			
砂防事業費	1,746,000			
緊急浚渫推進事業費	1,193,000			
海岸保全事業費	111,000			
国直轄港湾事業費負担金	490,000			
港湾事業費	345,000			

街路事業費	565,000			
都市公園事業費	1,067,000			
自然公園事業費	74,000			
国直轄公園事業費負担金	18,000			
府営住宅建設事業費	1,220,000			
交通安全施設整備費	2,015,000			
警察施設整備費	1,798,000			
宇治警察署建設費	400,000			
舞鶴警察署建設費	143,000			
交番・駐在所整備費	123,000			
南丹警察署整備費	64,000			
左京警察署整備費	55,000			
総合指揮システム整備費	353,000			
危機管理態勢充実・強化費	16,000			
高等学校校舎等整備費	3,026,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特別支援学校校舎等整備費	2,348,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
医科大学整備費	193,000			
府立大学施設整備費	107,000			
医科大学附属病院等整備費	2,695,000			
府立図書館改修費	19,000			
少年自然の家改修費	1,000			
丹後郷土資料館整備推進費	3,196,000			
府指定文化財等保存修理事業費	145,000			
郷土資料館改修費	1,000			
私立学校教育振興補助金	66,000			
自然災害防止事業費	658,000			
単独災害土木復旧事業費	300,000			
現年発生補助災害土木復旧事業費	221,000			
国直轄災害復旧事業費負担金	70,000			
過年発生補助災害土木復旧事業費	32,000			

減 収 補 填 債	6,000,000			
計	66,956,000			